様式第１号

　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

○○年度「やまなし野菜」産地強化事業費補助金交付申請書

　このことについて、別添計画書のとおり実施したいので、「やまなし野菜」産地強化事業費補助金交付要綱第３条の規定により、補助金　　　　　　　円の交付を申請します。

※別添１（実施計画書）及び別添２（誓約書）を添付すること。

※押印は省略して差し支えない。

別添１

○○年度「やまなし野菜」産地強化事業費補助金実施計画書

１　事業の実施方針

２　事業の推進体制

３　事業費及び収支予算

（１）事業費及び事業費負担区分 　　　　　 　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 事 業 費 | 負　担　区　分 | 備　考 |
| 県補助金 | 事業主体 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |   |

（２）収支予算

 ア　収入の部 　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施主体負担金 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |   |

イ　支出の部 　　　　　 　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
|  |  |  |   |   |   |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |   |  |   |  |   |

４　事業計画

1. 事業実施主体の構成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　名 | 所属・職名 | 備 考 |
|  |  |  |

（２）検討会の開催計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 内　容 | 備 考 |
|  |  |  |  |

（添付書類）

・見積書

・実施する取り組みがわかる資料（様式なし）

別添２

誓 　　約 　　書

私は、補助金申請要件をすべて満たしており、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要とする場合は、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

３　申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合や、補助条件を満たさなくなった場合は、補助金の返還に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。

４　本事業において取得した財産の処分等については、補助金交付要綱等に従うことを承諾します。

５　同一の対象機器、経費等で、国県及び市町村が実施する設備導入等に係る他の補助制度と併用して交付を受けません。また、併用して交付を受けた場合は、県へ補助金の返還をします。

６　補助金受給額を不当に釣り上げ、関係者へ報酬を配賦するといった不正な行為に加担していないこと及び今後も加担しないこと。

７　補助事業が、交付決定の内容又はこれに付した条件に従って適正に実施されていることを確認するため、県が必要に応じて実施する現地調査や求められた追加書類の提出について協力します。

　　　　年　　　月　　　日

 山梨県知事 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔 法人にあっては事務所所在地 〕

住　　　所

〔 法人にあっては法人名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　　名　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　㊞

性　　　別 （　男　・　女　）

 生年月日 （昭和・平成） 　　年 　　月　　 日

様式第２号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 果　六　第　　号

　　年　　月　　日

（事業実施主体名）　殿

 　　　　　　　　　　　山　梨　県　知　事

○○年度「やまなし野菜」産地強化事業費補助金交付決定通知書

 ○○年　　月　　日付け第　　　号で申請のあった○○年度「やまなし野菜」産地強化事業費補助金については、同補助金交付要綱第４条により、次のとおり交付することに決定しました。

１　補助金の交付対象となる事業及びその内容は、補助金交付申請書別添１の記載のとおりとする。

２　補助対象事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

　　　補助対象事業に要する経費　　金　　　　　　　円

　　　補助金の額　　　　　　　金　　　　　　　円

３　補助対象事業に要する経費の配分は、前記交付申請書別添１記載のとおりとする。

４　補助対象事業の期間は、○○年○月○日から○○年○月○日までとする。

５　補助金の交付の条件は次のとおりとする。

（１）補助対象事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更をする場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、次に掲げる軽微な変更についてはこの限りではない。

ア　補助対象経費の各費目相互間におけるいずれか低い額の２０％以内の経費の配分の変更

イ　補助事業の目的の達成に支障がなく補助金の増額を伴わない事業計画の細部の変更

（２）補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

（３）補助対象事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに知事に報告してその指示を受けなければならない。

（４）同補助金交付要綱第３条第２項ただし書による交付申請がされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うものとする。

（５）補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、知事が別に定める期間中においては、知事の承認を受けないで、補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

６　補助金の交付の条件等に違反した場合の措置

（１）次のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消す場合がある。

ア　補助金の他の用途への使用をしたとき

イ　補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき

ウ　補助対象事業に関し法令等又はこれに基づく知事の処分に違反したとき

エ　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していたとき

（２）補助金の交付決定を取り消した場合、補助対象事業等の当該取り消しに係る部分に関し、既に補助金等が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。

（３）交付決定の取り消しに関し、補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額につき年１０.９５％の割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。

（４）補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年１０.９５％の割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。

７　補助対象事業が、補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されているか確認するため、補助対象事業の遂行状況について報告させることがある。

８　補助対象事業が完了した日（廃止の承認を受けた場合はその承認の日）から起算して一箇月を経過した日又は交付決定をした年度の２月１５日のいずれか早い期日までに、補助対象事業の成果を記載した実績報告書に別に定める書類を添えて知事に報告しなければならない。

９　補助事業に係る帳簿及び証拠書類は、補助対象事業終了年度の翌年度から起算して５年間、整備保管しておかなければならない。ただし、取得財産等の財産処分制限期間が５年を超えるものについては、当該期間が経過するまで関係書類を整備保管しておかなければならない。

様式第３号

　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

　（事業実施主体名）

○○年度「やまなし野菜」産地強化事業費補助金変更承認申請書

　○○年　　月　　日付け第　　　　号で交付決定のあったこのことについて、次の理由により事業計画を変更したいので、「やまなし野菜」産地強化事業費補助金交付要綱第５条（１）の規定により、申請します。

１　変更の理由

２　変更の内容

※交付申請の添付書類に準じて、変更前と変更しようとする内容を比較記載した書面を添付すること。

※押印は省略して差し支えない。

様式第４号

　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

　　　　　○○年度「やまなし野菜」産地強化事業費補助金中止（廃止）承認申請書

　○○年　　月　　日付け第　　　　号で交付決定のあったこのことについて、次の理由により事業を中止（廃止）したいので、「やまなし野菜」産地強化事業費補助金交付要綱第５条（２）の規定により、申請します。

１　中止（廃止）の理由

※押印は省略して差し支えない。

様式第５号

　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

○○年度「やまなし野菜」産地強化事業費補助金交付決定前着手届

　このことについて、下記の条件の通り了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担することとします。

２　交付決定を受けた交付金額が交付申請額または交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。

３　当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

　事業着手予定日　　　　年　　月　　日

※押印は省略して差し支えない。

様式第６号

　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

○○年度「やまなし野菜」産地強化事業費補助金概算払請求書

　○○年　　月　　日付け第　　　　号で交付決定のあった「やまなし野菜」産地強化事業費補助金について、同補助金交付要綱第７条第３項の規定により、次のとおり概算払いの請求をいたします。

１　概算払請求額　　　　金　　　　　　　円

２　内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付決定額① | 既概算交付額② | 差引額①－②＝③ | 今回概算請求額④ | 備考 |
| 　　　　 　円 |  　円 |  　 円 |  　円 |  |

３　概算払請求の理由

４　補助金の振込先

　　　振替先銀行名

　　預 金 種 別　（ 当　座　・　普　通 ）

 　口 座 名

　口 座 番 号

※押印は省略して差し支えない。

様式第７号

　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

○○年度「やまなし野菜」産地強化事業費補助金実績報告書

　○○年　　月　　日付け第　　　　号で交付決定のあったこのことについて、「やまなし野菜」産地強化事業費補助金交付要綱第７条の規定により、別添のとおり報告します。

　補助金の振込先

　　　振替先銀行名

　　預 金 種 別　（ 当　座　・　普　通 ）

 　口 座 名

　口 座 番 号

※別添３(実施報告書)を添付すること。

※押印は省略して差し支えない。

別添３

○○年度「やまなし野菜」産地強化事業費補助金実施報告書

１　事業の実施方針

２　事業の推進体制

３　事業費及び収支決算

（１）事業費及び事業費負担区分 　　　　　 　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 事 業 費 | 負　担　区　分 | 備　考 |
| 県補助金 | 事業主体 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |   |

（２）収支決算

 ア　収入の部 　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施主体負担金 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |   |

 イ　支出の部 　　　　　　 　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
|  |  |  |   |   |   |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |   |  |   |  |   |

1. 事業実施主体の構成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　名 | 所属・職名 | 備 考 |
|  |  |  |

（２）検討会の開催

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 内　容 | 備 考 |
|  |  |  |  |

（添付資料）

・支出証拠書類

・実施状況の写真

・成果がわかるもの（様式なし）

・財産管理台帳（様式第９号）※取得財産がある場合

様式第８号

 　　果　六　第　　　号

　　年　　月　　日

（事業実施主体名）　殿

 　　　　　　　　　　　山　梨　県　知　事

○○年度「やまなし野菜」産地強化事業費補助金の額の確定通知書

　○○年　　月　　日付け第　　　　号で交付決定のあったこのことについて、「やまなし野菜」産地強化事業費補助金交付要綱第９条の規定により確定したので通知します。

確　 定 　額　　　　　金　　　　　　　円

概算払済み額　　　　　金　　　　　　　円

精算払額　　　　　金　　　　　　　円

返納額　　　　　金　　　　　　　円

様式第９号

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 |  | 事業実施年度 | 　　　年度 | 補助金名 | 「やまなし野菜」産地強化事業費補助金 |
| 事　業　内　容 | 工期又は取得日 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 適要 |
| 機械・器具名 | 設置場所 | 事業量 | 着工年月日 | 竣工年月日 | 事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |
| 県費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

　　　３　概要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

　　　４　この書式により難い場合には、必要事項を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

様式第１０号

　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

○○年度「やまなし野菜」産地強化事業費補助金財産処分承認申請書

　○○年度やまなし野菜」産地強化事業費補助金により取得した財産を、次のとおり処分したいので、同補助金交付要綱第１０条第２項の規定により申請します。

　１　処分しようとする財産の明細

　２　処分の内容

　３　処分しようとする理由

　４　その他知事が必要と認める書類

※押印は省略して差し支えない。

様式第１１号

　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

○○年度「やまなし野菜」産地強化事業費補助金の

消費税等仕入控除税額の確定報告書

 ○○年　　月　　日付け第　　　号で交付決定のあった「やまなし野菜」産地強化事業費補助金について、同補助金交付要綱第１１条第１項の規定により報告します。

１　補助金の確定額

　　金　　　　　　　　円

 　 （　　年　　月　　日付け　　第　　　号による額の確定通知額）

２ 補助金の確定時における消費税等仕入控除税額

金　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税等仕入控除税額

　　　金　　　　　　　　円

４ 補助金返還額

 　 金　　　　　　　　円

※内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

※押印は省略して差し支えない。